

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	52,668,000	0	0	52,668,000
小 計	52,668,000	0	0	52,668,000
特定資産				
修繕引当資産	0	722,577,035	0	722,577,035
修繕引当定期預金	122,455,823	0	122,455,823	0
修繕引当金銭信託	600,056,993	0	600,056,993	0
小 計	722,512,816	722,577,035	722,512,816	722,577,035
合 計	775,180,816	722,577,035	722,512,816	775,245,035

(注)修繕引当定期預金、修繕引当金銭信託の当期減少額は、修繕引当資産に科目振替したものである。

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	52,668,000	52,438,118	229,882	-
小 計	52,668,000	52,438,118	229,882	-
特定資産				
修繕引当資産	722,577,035	0	722,577,035	-
小 計	722,577,035	0	722,577,035	-
合 計	775,245,035	52,438,118	722,806,917	-

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,532,911,876	1,622,052,575	910,859,301
附属設備	254,651,696	130,768,203	123,883,493
什器備品	43,602,874	31,931,034	11,671,840
リース資産	1,704,000	1,479,000	225,000
合 計	2,832,870,446	1,786,230,812	1,046,639,634

(注)附属設備の取得価額からは附属設備圧縮損31,827,000円を控除している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
金銭信託			
(株)三井住友信託銀行スタートラストα	200,000,000	200,000,000	0
(株)三井住友信託銀行スタートラストα	300,000,000	300,000,000	0
(株)みずほ信託銀行オールウェイズ	300,121,212	300,121,212	0
合 計	800,121,212	800,121,212	0

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 節電プログラム 促進事業補助金	経済産業省	0	200,000	200,000	0	
地方公共団体助成金 感染症対策 サポート助成金	東京都	0	804,000	804,000	0	
合 計		0	1,004,000	1,004,000	0	

7 実施事業等資産

実施事業等資産の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
建 物	2,914,750
附属設備	396,427
什器備品	37,350
リース資産	720
合 計	3,349,247

8 その他

(貸借対照表関係)

前年度まで指定正味財産で計上していた建設基金(全国市町村振興協会助成金)は、平成6年度及び平成7年度に全国市町村振興協会から受けた助成金で、会館の建て替えに伴う立退料等の経費に充当されていることが判明したため、指定正味財産から一般正味財産へ修正している。

(正味財産増減計算書関係)

(1) 一般正味財産修正額及び指定正味財産修正額は、上記(貸借対照表関係)に記載のとおり、前年度まで指定正味財産で計上していた建設基金(全国市町村振興協会助成金)を、一般正味財産に修正したことによるものである。

(2) 事業内容を鑑みて、今年度より正味財産増減計算書の科目体系及び名称を変更し、前年度残高を新設した勘定科目で表示している。

事業収益	
賃貸収入	→ 受取賃貸料
共益分担金	→ 受取共益分担金
会議室賃貸料	→ 受取会議室賃貸料
売上	→ 議員用品販売収益
事業費	
仕入	→ 議員用品販売原価